

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、グロースマザーファンド受益証券に投資し、RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーファンド	グロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

## 三菱UFJ スタイルセレクト・ グロースファンド

愛称：飛躍



第34期（決算日：2017年9月11日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド」は、去る9月11日に第34期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期(2015年9月10日)	6,235	0	△ 5.2	140.20	△ 4.9	97.6	—	1,912
31期(2016年3月10日)	5,850	0	△ 6.2	134.83	△ 3.8	98.1	—	1,708
32期(2016年9月12日)	5,662	0	△ 3.2	131.68	△ 2.3	97.5	—	1,585
33期(2017年3月10日)	6,794	0	20.0	150.40	14.2	97.9	—	1,769
34期(2017年9月11日)	7,344	0	8.1	161.11	7.1	96.8	—	1,806

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2017年3月10日	円	%		%	%	%
3月末	6,685	△1.6	147.01	△2.3	96.1	—
4月末	6,763	△0.5	149.54	△0.6	96.5	—
5月末	7,008	3.1	156.96	4.4	96.9	—
6月末	7,049	3.8	159.70	6.2	96.7	—
7月末	7,233	6.5	160.49	6.7	97.4	—
8月末	7,302	7.5	160.95	7.0	96.3	—
(期末) 2017年9月11日	7,344	8.1	161.11	7.1	96.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

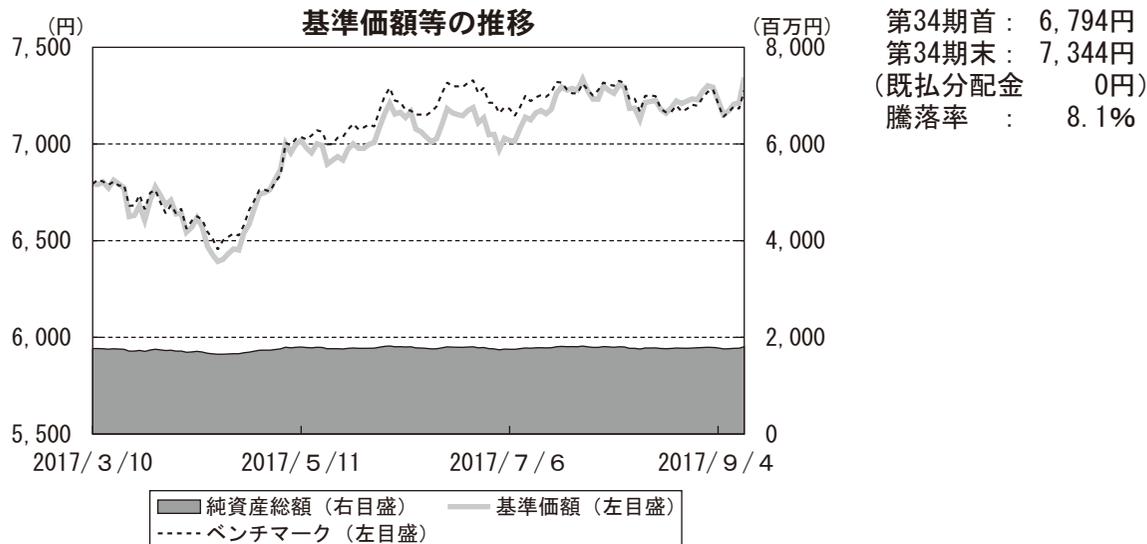
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第34期：2017/3/11～2017/9/11)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ8.1%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.1%)を1.0%上回りました。



### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	米朝関係の緊迫化やフランス大統領選などに対する警戒感の後退などにより米国市況が堅調に推移したことや、国内企業が良好な企業業績を発表したことなどを背景に、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	北朝鮮によるミサイル発射などを契機として米朝関係が緊迫化するなどの地政学リスクやトランプ政権の運営リスクの再燃などが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## 投資環境について

(第34期：2017/3/11～2017/9/11)

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、北朝鮮によるミサイル発射などを契機として米朝関係が緊迫化するなどの地政学リスクに加え、フランス大統領選挙への警戒感などから国内株式市況は下落基調となりました。
- ・4月下旬から7月下旬にかけては、北朝鮮による核実験などが見送られたことや親欧州連合（EU）派のマクロン氏が優勢となったことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退したことで、上昇に転じました。その後も米国株式市況が堅調に推移したことや国内企業が良好な企業業績を発表したことなどから国内株式市況は堅調に推移しました。
- ・8月上旬から期末にかけては、朝鮮半島情勢が緊迫の度を強めたこと、トランプ政権の運営リスクの再燃や欧米金融政策の不透明感の高まりなどから一時的に軟調になる局面があったものの、期を通じては上昇となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド&gt;

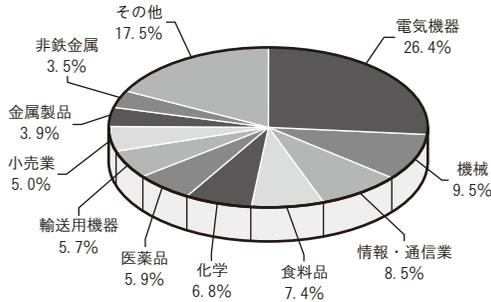
- ・グロースマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい95%程度の高水準を維持しました。

## &lt;グロースマザーファンド&gt;

基準価額は期首に比べ9.1%の上昇となりました。

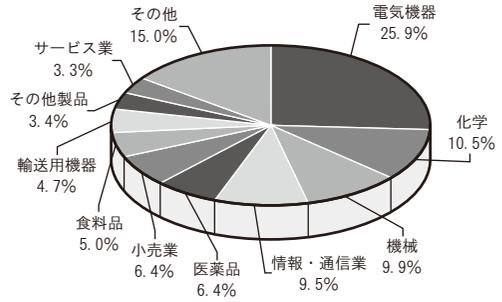
- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60～70銘柄程度で推移させました。国内やアジアでのブランド力向上により業績が好調に推移している「資生堂」、スマートフォンや車載向け需要の拡大が期待される「ローム」など25銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「アルプス電気」、「味の素」など24銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)  
組入上位10業種  
期首 (2017年3月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2017年9月11日)



当該投資信託のベンチマークとの差異について

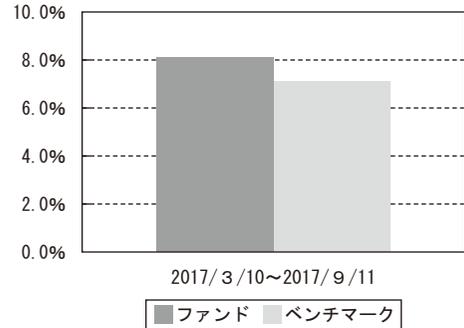
<三菱UFJスタイルセレクト・グロースファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (7.1%) を1.0%上回りました。実質的な運用を行っておりますマザーファンドでベンチマークを2.0%上回ったことによるものです。

<グロースマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス) の騰落率 (7.1%) を2.0%上回りました。
- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果としては、建設業、海運業などがマイナスに影響しましたが、電気機器、陸運業などがプラスに寄与しました。銘柄選択効果については、マブチモーターなどがマイナスに影響しましたが、正栄食品工業、東海カーボンなどがプラスに寄与しました。

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・正栄食品工業：原料乳製品、油脂類、製菓原材料類などの輸入および卸販売を行う食品専門商社。世界の産地からの安定的調達と多様な販売先を持つことを強みに、メーカー機能で利益率を高める戦略を評価し、期中に新規買い付け。好業績期待などを背景に、株価は上昇しプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・東海カーボン：国内電極工場の能力削減やファインカーボン設備のスクラップ&ビルドなど構造改革の加速と深化を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。好調な企業業績や黒鉛電極の世界的な需給改善などを背景に、株価は上昇しプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。パワーウィンドウ用をはじめとする中型電装用モーターが北米大手自動車メーカーからの受注獲得などにより成長が加速することを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。北米の自動車生産の低迷などを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。期末時点でも継続保有しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第34期
	2017年3月11日～2017年9月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	529

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後もグロースマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<グロースマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国内では、大型減税やインフラ投資などトランプ米大統領が公約に掲げていた重要政策に対する不透明感が投資家心理の重荷となっています。米国外でも北朝鮮を巡る地政学リスクのほか、紆余曲折が予想される英国のEU離脱交渉など、引き続き政治的な先行き不透明感がくすぶっています。しかしながら、世界経済の回復はトランプ米大統領の政策の有無にかかわらず持続する公算が高く、さらに国内においては、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されること、企業が株主還元を重視する姿勢を強めていることなども株式市況の底上げに寄与すると思われま

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年3月11日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 65 (31) (31) ( 4 )	% 0.929 (0.437) (0.437) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	5 ( 5 )	0.074 (0.074)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	70	1.004	
期中の平均基準価額は、7,006円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グロースマザーファンド	千口 57	千円 51	千口 125,079	千円 117,073

## ○株式売買比率

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グロースマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,893,255千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,873,699千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;グロースマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 353	% 24.7	百万円 1,464	百万円 312	% 21.3	

平均保有割合 59.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,308千円
うち利害関係人への支払額 (B)	299千円
(B) / (A)	22.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グロースマザーファンド	千口 1,948,641	千口 1,823,619	千円 1,803,195

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グロースマザーファンド	千円 1,803,195	% 98.9
コール・ローン等、その他	20,522	1.1
投資信託財産総額	1,823,717	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,823,717,633
コール・ローン等	20,313,856
グロースマザーファンド(評価額)	1,803,195,077
未収入金	208,700
(B) 負債	17,166,190
未払解約金	719,200
未払信託報酬	16,421,893
未払利息	47
その他未払費用	25,050
(C) 純資産総額(A-B)	1,806,551,443
元本	2,459,856,302
次期繰越損益金	△ 653,304,859
(D) 受益権総口数	2,459,856,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,344円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,604,049,429円  
 期中追加設定元本額 390,116円  
 期中一部解約元本額 144,583,243円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7344円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は653,304,859円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2017年3月11日～ 2017年9月11日
費用控除後の配当等収益額	11,967,735円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	305,881円
分配準備積立金額	117,948,238円
当ファンドの分配対象収益額	130,221,854円
1万口当たり収益分配対象額	529円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況 (2017年3月11日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,534
受取利息	49
支払利息	△ 3,583
(B) 有価証券売買損益	151,540,721
売買益	155,343,811
売買損	△ 3,803,090
(C) 信託報酬等	△ 16,446,943
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	135,090,244
(E) 前期繰越損益金	△569,243,565
(F) 追加信託差損益金	△219,151,538
(配当等相当額)	( 305,523)
(売買損益相当額)	(△219,457,061)
(G) 計(D+E+F)	△653,304,859
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△653,304,859
追加信託差損益金	△219,151,538
(配当等相当額)	( 305,881)
(売買損益相当額)	(△219,457,419)
分配準備積立金	129,915,973
繰越損益金	△564,069,294

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## グロースマザーファンド

### 《第34期》決算日2017年9月11日

[計算期間：2017年3月11日～2017年9月11日]

「グロースマザーファンド」は、9月11日に第34期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
30期(2015年9月10日)	8,093	△ 4.4	140.20	△ 4.9	97.8	—	3,358
31期(2016年3月10日)	7,662	△ 5.3	134.83	△ 3.8	98.3	—	2,858
32期(2016年9月12日)	7,484	△ 2.3	131.68	△ 2.3	97.4	—	2,569
33期(2017年3月10日)	9,063	21.1	150.40	14.2	98.1	—	2,855
34期(2017年9月11日)	9,888	9.1	161.11	7.1	97.0	—	3,097

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2017年3月10日	円	%		%	%	%
	9,063	—	150.40	—	98.1	—
3月末	8,926	△1.5	147.01	△2.3	96.3	—
4月末	9,043	△0.2	149.54	△0.6	96.5	—
5月末	9,386	3.6	156.96	4.4	97.1	—
6月末	9,456	4.3	159.70	6.2	96.9	—
7月末	9,717	7.2	160.49	6.7	97.6	—
8月末	9,826	8.4	160.95	7.0	96.5	—
(期 末) 2017年9月11日	9,888	9.1	161.11	7.1	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

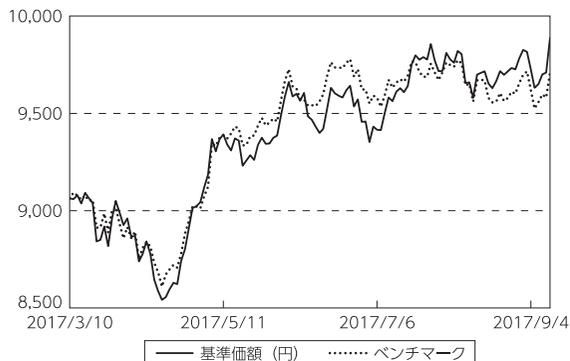
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.1%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.1%)を2.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、北朝鮮によるミサイル発射などを契機として米朝関係が緊迫化するなどの地政学リスクに加え、フランス大統領選挙への警戒感などから国内株式市況は下落基調となりました。
- ・4月下旬から7月下旬にかけては、北朝鮮による核実験などが見送られたことや親欧州連合(EU)派のマクロン氏が優勢となったことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退したことで、上昇に転じました。その後も米国株式市況が堅調に推移したことや国内企業が良好な企業業績を発表したことなどから国内株式市況は堅調に推移しました。
- ・8月上旬から期末にかけては、朝鮮半島情勢が緊迫の度を強めたこと、トランプ政権の運営リスクの再燃や欧米金融政策の不透明感の高まりなどから一時的に軟調になる局面があったものの、期を通じては上昇となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれてい

る事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。

- ・組入銘柄数は、概ね60～70銘柄程度で推移させました。国内やアジアでのブランド力向上により業績が好調に推移している「資生堂」、スマートフォンや車載向け需要の拡大が期待される「ローム」など25銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「アルプス電気」、「味の素」など24銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.1%)を2.0%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果としては、建設業、海運業などがマイナスに影響しましたが、電気機器、陸運業などがプラスに寄与しました。銘柄選択効果については、マブチモーターなどがマイナスに影響しましたが、正栄食品工業、東海カーボンなどがプラスに寄与しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

#### ◎銘柄

- ・正栄食品工業：原料乳製品、油脂類、製菓原材料類などの輸入および卸販売を行う食品専門商社。世界の産地からの安定的調達と多様な販売先を持つことを強みに、メーカー機能で利益率を高める戦略を評価し、期中に新規買い付け。好業績期待などを背景に、株価は上昇しプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・東海カーボン：国内電極工場の能力削減やファインカーボン設備のスクラップ&ビルドなど構造改革の加速と深化を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。好調な企業業績や黒鉛電極の世界的な需給改善などを

背景に、株価は上昇しプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。パワーウィンドウ用をはじめとする中型電装用モーターが北米大手自動車メーカーからの受注獲得などにより成長が加速することを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。北米の自動車生産の低迷などを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。期末時点でも継続保有しています。

#### ○今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国内では、大型減税やインフラ投資などトランプ米大統領が公約に掲げていた重要政策に対する不透明感が投資家心理の重荷となっています。米国外でも北朝鮮を巡る地政学リスクのほか、紆余曲折が予想される英国のEU離脱交渉など、引き続き政治的な先行き不透明感がくすぶっています。しかしながら、世界経済の回復はトランプ米大統領の政策の有無にかかわらず持続する公算が高く、さらに国内においては、良好な労働環境がもたらす個人消費の先行き改善期待などが株式市況を下支えするとみられます。中長期的には、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されること、企業が株主還元を重視する姿勢を強めていることなども株式市況の底上げに寄与すると思われます。

##### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新し

い技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2017年3月11日～2017年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 7 (7)	% 0.074 (0.074)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	7	0.074	
期中の平均基準価額は、9,392円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		552	1,428,909	760	1,464,345

(注) 金額は受渡代金。

## ○ 株式売買比率

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,893,255千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,873,699千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月11日～2017年9月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,428	百万円 353	24.7	百万円 1,464	百万円 312	21.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,208千円
うち利害関係人への支払額 (B)	503千円
(B) / (A)	22.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月11日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.9%)</b>			
清水建設	23	23	27,163
大和ハウス工業	—	7.7	28,975
<b>食料品 (5.0%)</b>			
アサヒグループホールディングス	10	13.3	60,993
コカ・コーラボトラーズジャパン	—	8.1	31,387
味の素	31.5	—	—
キュービー	19.7	—	—
ニチレイ	11.6	9.4	26,827
日清食品ホールディングス	—	4.4	30,492
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	8	—	—
<b>化学 (10.5%)</b>			
住友化学	50	50	33,250
東ソー	58	63	81,207
信越化学工業	—	1.6	15,656
東京応化工業	10.6	5	20,175
日本ペイントホールディングス	11.9	11.9	44,446
資生堂	—	16.6	77,372
ポーラ・オルビスホールディングス	—	12.1	44,225
ニフコ	2.4	—	—
<b>医薬品 (6.4%)</b>			
塩野義製薬	10.3	10.3	59,709
日本新薬	1.6	1.6	12,432
中外製薬	12.9	17.6	79,464
大塚ホールディングス	9.1	9.6	42,009
<b>ガラス・土石製品 (1.6%)</b>			
旭硝子	37	—	—
東海カーボン	58	58	47,386
<b>非鉄金属 (2.7%)</b>			
三井金属鉱業	—	31	17,515
三菱マテリアル	10.3	—	—
UACJ	110	93	27,156
古河電気工業	7	6.4	37,504
<b>金属製品 (1.5%)</b>			
SUMCO	64	27.6	43,801
<b>機械 (9.9%)</b>			
ディスコ	3.8	3	62,940
SMC	1.4	1.4	53,690
小松製作所	12.8	21.1	66,908

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	—	36	30,492
日立建機	17.1	15.7	50,554
荏原製作所	11.5	—	—
ダイキン工業	2.2	3	32,025
<b>電気機器 (25.9%)</b>			
三菱電機	25	—	—
安川電機	32.5	32.5	111,962
マブチモーター	4.5	3.1	15,903
日本電産	7	7.6	97,546
オムロン	—	8.2	46,002
富士通	41	—	—
セイコーエプソン	5.7	12	32,976
ソニー	6.9	14.6	65,262
TDK	4.3	—	—
アルプス電気	28.9	—	—
キーエンス	2.2	2	117,600
シスメックス	1	—	—
山一電機	24.4	24.4	47,262
カシオ計算機	9.4	4.7	7,158
ファナック	2.3	—	—
ローム	—	6.9	60,720
村田製作所	—	2.9	48,111
小糸製作所	6.2	5.2	37,076
東京エレクトロン	6.2	5.8	89,407
<b>輸送用機器 (4.7%)</b>			
デンソー	—	2.7	14,542
いすゞ自動車	20	—	—
日野自動車	—	13.5	18,049
アイシン精機	2.9	—	—
本田技研工業	7.2	—	—
スズキ	8.7	13.6	78,676
SUBARU	9.7	—	—
ヤマハ発動機	—	9.8	30,870
<b>精密機器 (2.5%)</b>			
テルモ	—	6.5	28,990
朝日インテック	5.2	7.8	45,474
<b>その他製品 (3.4%)</b>			
ヤマハ	—	4.8	18,408
任天堂	1.3	2.3	84,364

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.4%)			
東日本旅客鉄道	2.4	2.7	27,418
西武ホールディングス	—	25.3	46,400
海運業 (—%)			
商船三井	116	—	—
空運業 (0.9%)			
日本航空	—	7	26,194
情報・通信業 (9.5%)			
トレンドマイクロ	5.4	4.9	26,215
NTTドコモ	17.3	17.3	43,587
S C S K	—	5.1	23,689
福井コンピュータホールディングス	—	8.5	24,514
ソフトバンクグループ	19.6	19.6	166,756
卸売業 (1.3%)			
日立ハイテクノロジーズ	13.4	—	—
三菱商事	10.3	—	—
正栄食品工業	—	7.4	38,998
小売業 (6.4%)			
スタートトゥデイ	16.8	8.5	29,495
良品計画	—	1	33,100

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ケーヨー	—	45	33,480
ニトリホールディングス	3.1	3.1	55,769
ファーストリテイリング	1.6	1.3	39,793
銀行業 (—%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	3.1	—	—
スルガ銀行	13.9	—	—
保険業 (—%)			
T&Dホールディングス	17.1	—	—
不動産業 (0.2%)			
三井不動産	16	—	—
東京建物	16.9	5.3	6,953
サービス業 (3.3%)			
パーソルホールディングス	17.1	14.3	32,518
総合警備保障	—	6.2	31,124
リクルートホールディングス	—	15.3	36,582
合 計	株数・金額	1,158	950
	銘柄数<比率>	66	67
			<97.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,004,706	90.9
コール・ローン等、その他	302,265	9.1
投資信託財産総額	3,306,971	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,306,971,107
コール・ローン等	121,186,585
株式(評価額)	3,004,706,150
未収入金	178,880,302
未収配当金	2,198,070
(B) 負債	209,733,034
未払金	179,743,485
未払解約金	29,989,268
未払利息	281
(C) 純資産総額(A-B)	3,097,238,073
元本	3,132,356,885
次期繰越損益金	△ 35,118,812
(D) 受益権総口数	3,132,356,885口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,888円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,150,512,402円  
 期中追加設定元本額 213,256,761円  
 期中一部解約元本額 231,412,278円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9888円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	1,823,619,617円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	1,308,737,268円
合計	3,132,356,885円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は35,118,812円です。

## ○損益の状況 (2017年3月11日～2017年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,520,013
受取配当金	22,543,074
受取利息	453
その他収益金	470
支払利息	△ 23,984
(B) 有価証券売買損益	239,066,887
売買益	387,761,134
売買損	△148,694,247
(C) 当期損益金(A+B)	261,586,900
(D) 前期繰越損益金	△295,252,038
(E) 追加信託差損益金	△ 15,334,091
(F) 解約差損益金	13,880,417
(G) 計(C+D+E+F)	△ 35,118,812
次期繰越損益金(G)	△ 35,118,812

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。